

敦賀市中期財政計画

《計画期間：令和6年度～令和10年度》

—持続可能な財政基盤の確立を目指して—

令和6年2月

敦 賀 市

目次

I	中期財政計画の時点修正について	1
II	中期財政計画（一般会計）の時点修正	2
	1 計画における前提条件の変更	
	2 財政健全性の確保に向けた取組について	
	3 今後5年間の収支見込（一般会計）	
	4 新しい総合計画との整合性について	
III	全会計ベースの財政計画の時点修正	12
	1 時点修正の内容	
	2 財政計画実施モデル（全会計）	
	3 市債の適正管理	
IV	財政指標等の推移	14

I 中期財政計画の時点修正について

1 前計画からの時点修正

令和4年2月に策定した計画（以下「前計画」という。）から、令和5年度中に策定される新しい総合計画（第8次敦賀市総合計画）の内容、大規模プロジェクトに係る経費や財源の更新、令和6年度当初予算編成の過程において決定された事項等を反映しました。

今計画では、上記事項を反映した中長期的な公債費一般財源の推移を算定しております。新しく追加された大規模プロジェクトである給食センター建設や障害者福祉施設改修等により、公債費の更なる増加が見込まれておりますが、「ふるさと応援基金等を活用した公債費の負担軽減の取組」等を実施し、持続可能な財政運営を目指していきます。

2 計画期間

令和6年度～令和10年度の5年間

3 計画の構成

- (1) 中期財政計画（一般会計）の時点修正
- (2) 全会計ベースの財政計画の時点修正
- (3) 財政指標等の推移

Ⅱ 中期財政計画（一般会計）の時点修正

1 計画における前提条件の変更

前計画策定後に生じた自治体を取り巻く環境の変化や、新しい総合計画（第8次敦賀市総合計画）の内容反映、市が進める大規模プロジェクトの進捗による事業費の変更、令和6年度当初予算編成における査定結果等を反映し、一般会計の収支見込の時点修正を行います。

(1) 今回反映・更新した主な事項

- ・新しい総合計画（第8次敦賀市総合計画）の内容反映
- ・大規模プロジェクトにおける新規事業の追加及び既存事業の更新
- ・令和6年度当初予算編成における査定結果

(2) その他特記事項

- ・前計画同様、今後5年間の収支見込（一般会計）については、事業目的と不足額に応じて基金繰入金を計上します。

(3) 各項目の推計方法

項 目		前 計 画 (R 4)	今 計 画 (R 6)
歳 入	市民税	【個人】 生産年齢人口減少等の影響により、各年度に1.3%の減収を見込む。 【法人】 令和4年度以降、同程度の推移を見込む。	【個人】 生産年齢人口減少等の影響により、各年度に1～2%程度の減収を見込む。 【法人】 令和6年度以降、同程度の推移を見込む。
	市 税 固定資産税	【土地、家屋】 3年毎の評価替えを反映。 【償却資産】 既存分は前年度の伸び率等から推計。 もんじゅ廃炉に伴う影響は令和5年度から減収と仮定。 北陸新幹線関連整備に伴う増収を令和7年度から見込む。	【土地、家屋】 同左 北陸新幹線関連整備に伴う家屋分の増収を令和6年度から見込む。 【償却資産】 同左 もんじゅ廃炉に伴う影響は令和7年度から減収と仮定。 北陸新幹線関連整備に伴う増収を令和7年度から見込む。

項 目		前 計 画 (R 4)	今 計 画 (R 6)	
歳 入	市 税	その他	【市たばこ税】 令和4年度以降、同程度の推移を見込む。	【市たばこ税】 喫煙者数の減少により、各年度に2.0%の減収を見込む。
	譲与税等	譲与税 交付金	令和4年度以降、同程度の推移を見込む。	令和6年度以降、同程度の推移を見込む。
		交付税	【普通交付税】 令和3年度制度等で試算。 【特別交付税】 令和4年度同額で推計。	【普通交付税】 令和5年度制度等で試算。 【特別交付税】 令和6年度同額で推計。
	国 県 支出金	扶助費 投資的経費	歳出の積み上げから推計。	同左
		その他	歳出の積み上げ等から推計。	同左
		電源関係 交付金	【電源立地地域対策交付金】 地域自立的発展支援事業分はもんじゅ廃炉に伴う増収について令和4年度まで3.0億円を見込み、令和5年度以降1.0億円を見込む。 長期発展対策交付金分は運転開始後40年を経過する敦賀2号機に令和8年度1.0億円を追加で見込む。 その他電力移出県等交付金等は令和3年度と同制度として見込む。 【原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金】 令和4年度1.5億円を見込み、以降国の示した基準に基づき逡減を見込む。	【電源立地地域対策交付金】 地域自立的発展支援事業分はもんじゅ廃炉に伴う増収について令和9年度まで3.0億円を見込み、令和10年度は1.0億円を見込む。 長期発展対策交付金分は運転開始後40年を経過する敦賀2号機に令和8年度以降に1.0億円を追加で見込む。 その他電力移出県等交付金等は令和5年度と同制度として見込む。 【原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金】 令和6年度1.1億円を見込み、以降国の示した基準に基づき逡減を見込む。
	市 債	建設地方債	投資的経費の積み上げから推計。	同左
		臨時財政 対策債	令和4年度同額で推計。 (各年度6.0億円を見込む)	令和6年度同額で推計。 (各年度1.0億円を見込む)
		発行額	健全化判断比率に配慮しつつ発行。 可能な限り交付税措置の無い市債(以降「単独債」という。)や借換債の発行を抑制。	同左

項 目		前 計 画 (R 4)	今 計 画 (R 6)	
歳 出	人件費	定員管理計画策定も視野に入れ職員の適正配置に努め、会計年度任用職員を含めて人件費の適正化を図る。	同左	
	扶助費	障害者福祉	各年度5%の増を見込む。	各年度4%の増を見込む。
		老人福祉	令和4年度同額で推計。	令和6年度同額で推計。
		生活保護費	令和4年度同額で推計。	令和6年度同額で推計。
		児童手当支給費	各年度3%の減を見込む。	多子世帯への加算拡充等の制度改正の影響を見込む。
		その他	第2子保育料無償化拡充等に伴う影響を見込む。	児童扶養手当について、多子世帯への加算拡充等の制度改正の影響を見込む。
	公債費	既発行債	各条件に基づき元利償還金を算出。	同左
		今後発行予定債	【償還期間25年】 据置3年・年利1.0% 【償還期間20年】 据置3年・年利1.0% 【償還期間10年】 据置2年・年利1.0% の条件で算出。	【償還期間25年】 据置3年・年利2.0% 【償還期間20年】 据置3年・年利2.0% 【償還期間10年】 据置2年・年利2.0% の条件で算出。
	投資的経費	普通建設事業費の積み上げにより推計。 政策経費分の枠は設定しない。	同左	
	物件費・補助費等	各事業費の積み上げにより推計。 令和5年度から行政のデジタル化関係経費として各年度1億円を見込む。	各事業費の積み上げにより推計。	
維持補修費	施設の延命化を図るため予算を重点配分。	同左		
繰出金	各会計の事業費見込から推計。	同左		
その他の経費	ふるさと納税寄附額から経費を除いた額をふるさと応援基金に積立を行う。令和5年度以降は、寄附見込額を34億円とし経費・積立額を推計。 (令和5年度以降の積立額は各年度13.5億円を見込む) その他については、令和4年度以降、同程度の推移を見込む。	ふるさと納税寄附額から経費を除いた額をふるさと応援基金に積立を行う。令和6年度以降は、寄附見込額50億円とし経費・積立額を推計。 (令和6年度以降の積立額は各年度25.0億円を見込む) その他については、令和6年度以降、同程度の推移を見込む。		

(4) 大規模プロジェクトについて

今計画で反映した大規模プロジェクトにおける事業費等は下記のとおりです。各事業については、現時点での見込であるため、今後大きく変動する可能性があります。

財源については、現行制度で試算し、その他は諸収入（各種負担金）等を計上しています。

《大規模プロジェクト一覧（～令和10年度）》

（単位：億円）

事業名	期間	事業費	国県支出金	市債	基金	その他	一般財源
新清掃センター整備	～R8	139.3	37.4	62.6	11.0	24.5	3.8
障害者福祉施設改修	～R8	11.9	0.0	5.1	6.4	0.0	0.4
金ヶ崎周辺魅力づくり	～R8	50.8	26.7	9.0	14.2	0.0	1.0
北陸新幹線関連事業	～R9	60.9	19.8	21.5	3.3	5.6	10.6
給食センター建設	～R9	37.8	3.7	4.9	28.3	0.0	1.0
西公民館建設	～R9	10.5	2.7	3.2	4.5	0.0	0.1
認定こども園整備※	～R10	29.6	2.7	6.7	20.2	0.0	0.0
小中学校施設長寿命化※	～R10	19.7	5.3	11.1	3.2	0.0	0.1
合計		360.4	98.3	124.0	91.1	30.1	17.0

※R11以降も事業が継続する予定ですが、R10までの事業費を掲載しています。

《大規模プロジェクト年度別事業費見込（～令和10年度）》

（単位：億円）

事業名	～R4 事業費 (-財)	R5 事業費 (-財)	R6 事業費 (-財)	R7 事業費 (-財)	R8 事業費 (-財)	R9 事業費 (-財)	R10 事業費 (-財)	合計
新清掃センター整備	2.9 (2.0)	3.3 (1.8)	11.6 (0.0)	88.6 (0.0)	32.9 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	139.3 (3.8)
障害者福祉施設改修	0.1 (0.0)	0.5 (0.1)	6.4 (0.3)	2.5 (0.0)	2.4 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	11.9 (0.4)
金ヶ崎周辺魅力づくり	0.1 (0.0)	0.1 (0.1)	5.9 (0.8)	2.7 (0.0)	41.9 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	50.8 (1.0)
北陸新幹線関連事業	36.1 (9.3)	15.8 (0.5)	0.8 (0.0)	2.7 (0.3)	2.7 (0.3)	2.7 (0.3)	0.0 (0.0)	60.9 (10.6)
給食センター建設	0.0 (0.0)	1.1 (1.0)	2.8 (0.0)	9.6 (0.0)	23.3 (0.0)	1.0 (0.0)	0.0 (0.0)	37.8 (1.0)
西公民館建設	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.5 (0.0)	3.7 (0.0)	5.4 (0.0)	0.9 (0.0)	0.0 (0.0)	10.5 (0.1)
認定こども園整備	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	3.2 (0.0)	3.7 (0.0)	16.0 (0.0)	6.5 (0.0)	0.2 (0.0)	29.6 (0.0)
小中学校施設長寿命化	0.0 (0.0)	3.4 (0.0)	0.4 (0.1)	3.6 (0.0)	3.5 (0.0)	4.4 (0.0)	4.4 (0.0)	19.7 (0.1)
合計	39.2 (11.2)	24.2 (3.6)	31.6 (1.3)	117.1 (0.3)	128.2 (0.3)	15.5 (0.3)	4.6 (0.0)	360.4 (17.0)

※表示単位未満を四捨五入しており、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

以降のページも同様です。

※「～R4事業費」は平成30年度から令和4年度の事業費を合計しております。（決算値）

2 財政健全性の確保に向けた取組について

先に提示したとおり大規模プロジェクトが重複するため、その進捗に伴い、公債費の大幅な増加が見込まれています。

そのため、減債基金を活用した借換債の発行抑制、ふるさと応援基金及びふるさと納税を原資とした各種基金を活用した単独債の発行抑制、フルタイム会計年度任用職員を含めた退職手当費の平準化、各種基金の計画的な積立・取崩に取り組み、財政の健全性の確保に努めます。

(1) 減債基金やふるさと応援基金等を活用した後年度の公債費の負担軽減について

計画期間内の借換債及び単独債の発行抑制に努めます。

【取組前の借換債及び単独債の発行予定額】 (単位：億円)

年 度	R6	R7	R8	R9	R10	合計
借 換 債	2.0	3.0	1.3	2.7	5.0	14.0
単 独 債	15.2	15.6	28.2	9.2	3.8	72.0
合 計	17.2	18.6	29.5	11.9	8.8	86.0



借換債は減債基金、単独債はふるさと応援基金等に対応します。

【取組後の借換債及び単独債の発行予定額】 (単位：億円)

年 度	R6	R7	R8	R9	R10	合計
借 換 債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
単 独 債	10.4	4.6	3.9	5.9	3.8	28.6
合 計	10.4	4.6	3.9	5.9	3.8	28.6

単独債の残額についても、今後の状況を鑑みつつ発行抑制に努めます。

【取組前】

(単位：億円)

年 度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
発行総額	29.9	73.2	70.6	22.6	13.2	31.5	26.8	26.5	17.9	14.2	9.3
公債費総額	22.5	25.2	25.1	28.2	32.4	39.7	46.1	46.2	37.2	34.0	34.1
公債費一般財源 (=借換分除き)	20.5	22.1	23.7	25.5	27.5	30.2	33.5	33.8	33.5	34.0	34.1



【取組後】

(単位：億円)

年 度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
発行総額	23.1	59.2	45.0	16.6	8.2	31.5	26.8	26.5	17.9	14.2	9.3
公債費総額	22.5	24.9	24.2	26.7	30.3	36.5	41.6	41.6	32.7	29.4	29.6
公債費一般財源 (=借換分除き)	20.5	21.8	22.9	24.0	25.4	27.0	29.1	29.2	28.9	29.4	29.6



【効果額】 公債費一般財源ベース

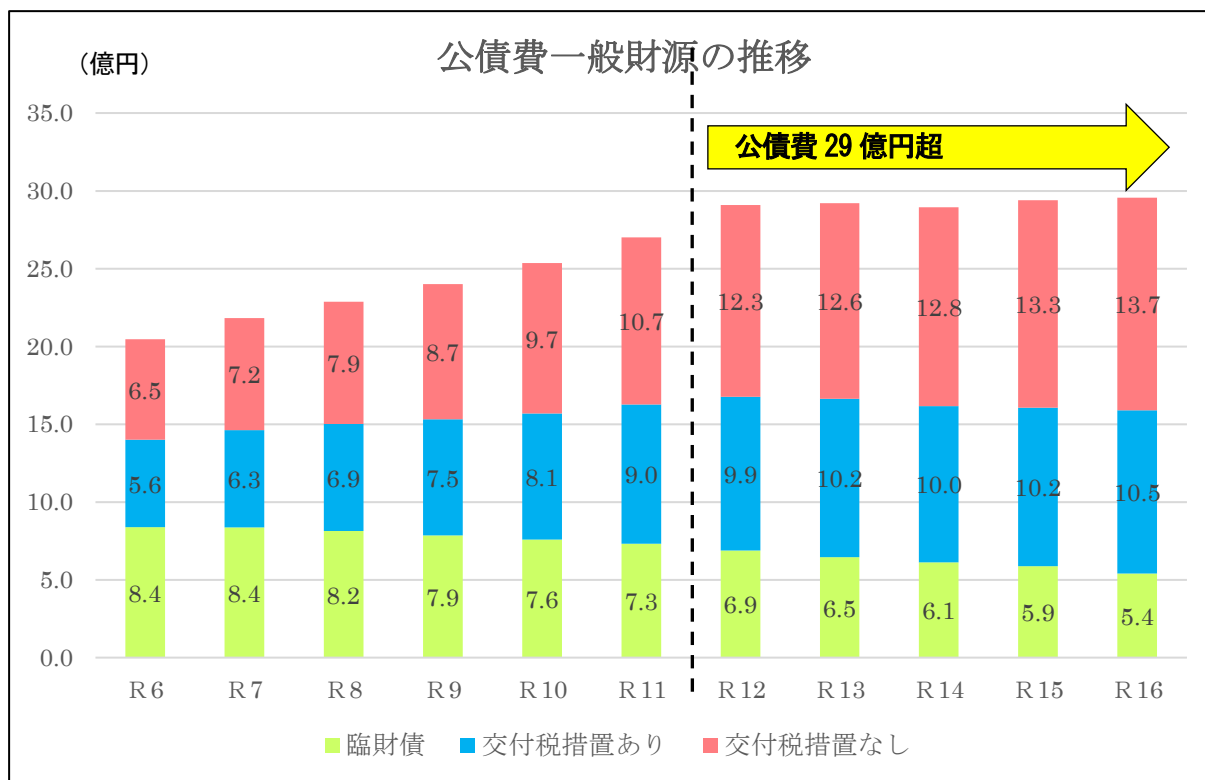
(単位：億円)

年 度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
取組前	20.5	22.1	23.7	25.5	27.5	30.2	33.5	33.8	33.5	34.0	34.1
取組後	20.5	21.8	22.9	24.0	25.4	27.0	29.1	29.2	28.9	29.4	29.6
効果額	0.0	-0.3	-0.9	-1.5	-2.1	-3.2	-4.4	-4.6	-4.6	-4.6	-4.6

減債基金及びふるさと応援基金等を活用した公債費の抑制額

R6～R16年度合計約30.8億円

『うち利子負担軽減額 約8.0億円』

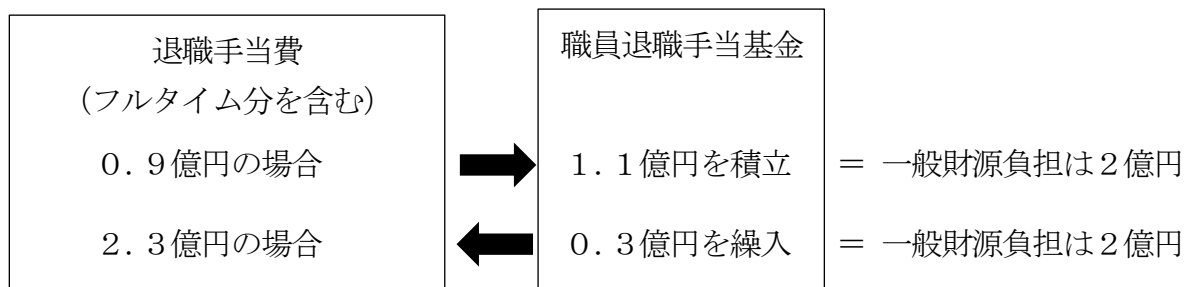


※交付税措置については、既発債（臨財債除く）は令和4年度決算から措置率42%としています。今後の発行分については、大規模プロジェクト分は、個別に交付税措置を算定し、その他建設債は、措置率42%として試算しています。

(2) フルタイム会計年度任用職員を含めた退職手当費の平準化について

今計画では、職員退職手当基金の積立と取崩のルールについて、各種制度改正の影響を受けた基準額の見直しを行います。一般職員の定年延長及びフルタイム会計年度任用職員の退職手当費を考慮した結果、引き続き、基準額を2億円に設定します。

一般職員及びフルタイム会計年度任用職員の退職手当費が基準額（2億円）を上回る場合は基金から差額を取り崩し、下回る場合は基金に差額を積み立てることで、将来負担額の平準化を図ります。



**一般職員とフルタイム会計年度任用職員の
退職手当費の必要一般財源は毎年2億円を想定
『将来負担額の平準化』**

(3) 今後の基金積立・基金取崩の方針について

各年度において、後年度の大規模プロジェクトに備えて、ふるさと納税を原資として子育て等福祉基金や教育・文化振興基金に積み立てを行います。

大規模プロジェクトである新清掃センター整備及び西公民館建設に対しては公共施設等総合管理基金、認定こども園整備に対しては子育て等福祉基金、給食センター建設に対しては教育・文化振興基金、その他大規模プロジェクトなどに対してはふるさと応援基金等、借換債に対しては減債基金、その他目的に合わせて繰り入れ、なお不足が生じる場合は財政調整基金から繰入を行います。

【基金による補てん額】

(単位：億円)

	R6	R7	R8	R9	R10	合計
財政調整基金	7.5	0.0	0.0	0.0	0.0	7.5
公共施設等総合管理基金	1.3	9.1	5.7	0.9	0.0	16.9
減債基金	2.0	3.0	1.3	2.7	4.9	14.1
ふるさと応援基金	40.2	42.7	25.0	25.0	25.0	158.0
その他特定目的基金	7.9	9.7	33.5	3.6	0.7	55.4
合計	58.9	64.6	65.6	32.2	30.7	251.9

【補てん後基金残高見込】 (定額運用基金等除く)

(単位：億円)

	R5	R6	R7	R8	R9	R10
財政調整基金	38.7	31.2	31.2	31.2	31.2	31.2
公共施設等総合管理基金	39.5	41.5	32.4	26.7	25.9	25.9
減債基金	20.7	18.7	15.7	14.3	11.6	6.7
ふるさと応援基金	83.0	67.7	50.0	50.0	50.0	50.0
その他特定目的基金	36.0	55.9	74.9	46.0	56.5	58.5
合計	218.0	215.1	204.3	168.3	175.2	172.3

※基金による補てん以外に、子育て等福祉基金や教育・文化振興基金等の積立を見込んでいるため、基金残高と補てん額の差し引きが一致しない箇所があります。

借換債及び単独債を抑制したうえで一定の基金残高を確保 ※1

計画における前提条件の変更及び財政健全性の確保に向けた取組を基に最終予算ベースで推計した令和6年度から令和10年度の財政計画収支見込は、次頁のとおりです。

※1 P16 参考資料より算定 令和4年度県内他都市基金残高平均(本市を除く) 69.5億円
令和4年度県内他都市財政調整基金残高平均(本市を除く) 28.8億円

3 今後5年間の収支見込（一般会計）【令和6年度～令和10年度】

【 歳 入 】

（単位：億円、％）

区 分	R6		R7		R8		R9		R10	
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
地 方 税	131.0	2.6	129.8	-0.9	128.7	-0.8	127.2	-1.2	126.6	-0.4
譲 与 税 等	45.6	4.0	46.9	2.8	46.6	-0.6	48.6	4.3	49.4	1.6
うち普通交付税	20.0	-4.3	21.3	6.4	21.0	-1.4	23.0	9.6	23.8	3.4
市 債	23.1	-23.7	59.2	156.1	45.0	-24.0	16.6	-63.1	8.2	-50.6
建設地方債	22.1	-22.7	58.2	163.2	44.0	-24.4	15.6	-64.5	7.2	-53.8
臨時財政対策債	1.0	-41.2	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0
国 県 支 出 金	92.8	-13.8	125.1	34.8	122.8	-1.8	86.2	-29.8	84.9	-1.5
うち電源関係交付金	15.5	0.0	15.1	-2.4	15.3	1.6	15.3	0.0	13.3	-13.1
繰 入 金	59.4	16.6	65.0	9.5	66.0	1.6	32.8	-50.3	31.1	-5.1
うち財政調整基金繰入金	7.5	1775.0	0.0	皆減	0.0	—	0.0	—	0.0	—
うち公共施設等総合管理基金繰入金	1.3	-60.3	9.1	614.4	5.7	-37.2	0.9	-84.9	0.0	皆減
うち減債基金繰入金	2.0	-69.8	3.0	49.9	1.3	-55.8	2.7	102.7	4.9	82.0
うちふるさと応援基金繰入金	40.2	19.1	42.7	6.2	25.0	-41.5	25.0	0.0	25.0	0.0
うちその他特定目的基金繰入金	7.9	28.9	9.7	23.7	33.5	244.7	3.6	-89.2	0.7	-80.3
そ の 他	76.0	-42.9	90.2	18.8	81.1	-10.1	74.8	-7.9	74.6	-0.2
合 計	427.8	-13.3	516.1	20.6	490.3	-5.0	386.1	-21.2	374.8	-2.9

【 歳 出 】

（単位：億円、％）

区 分	R6		R7		R8		R9		R10	
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
義 務 的 経 費	140.0	-0.6	147.0	5.0	148.7	1.2	151.4	1.8	157.3	4.0
人 件 費	55.4	6.1	55.1	-0.6	56.5	2.6	55.7	-1.5	57.1	2.5
扶 助 費	62.1	-1.5	67.0	7.9	68.0	1.4	68.9	1.4	70.0	1.5
公 債 費	22.5	-11.8	24.9	10.6	24.2	-2.6	26.8	10.4	30.3	13.4
投 資 的 経 費	50.5	-29.4	139.4	175.9	144.3	3.5	27.9	-80.6	21.1	-24.6
そ の 他 の 経 費	237.3	-15.5	229.8	-3.1	197.3	-14.1	206.8	4.8	196.3	-5.1
物 件 費	86.8	-18.1	91.3	5.2	83.9	-8.1	84.1	0.2	84.0	-0.1
維 持 補 修 費	10.0	-13.5	9.3	-6.6	8.1	-12.7	8.2	0.3	8.6	5.8
補 助 費 等	63.4	-15.1	53.5	-15.5	53.7	0.3	53.4	-0.4	53.9	0.8
繰 出 金	16.9	-1.5	17.0	0.5	17.0	0.3	17.1	0.4	17.1	0.4
そ の 他	60.3	-15.8	58.7	-2.6	34.6	-41.1	44.0	27.5	32.6	-25.9
合 計	427.8	-13.3	516.1	20.6	490.3	-5.0	386.1	-21.2	374.8	-2.9

4 新しい総合計画との整合性について

新しい総合計画（第8次敦賀市総合計画）では、今後具体化を検討する事業等についても概要を掲載しております。それら事業については、現段階では事業費やスケジュールは未定となっており、今計画に数値は反映しておりません。

新しい総合計画については、目まぐるしく変わる社会情勢に柔軟に対応できるよう、毎年度の更新を前提として、機動性の高い計画として策定されます。中期財政計画においては、総合計画の毎年度の更新に合わせて、事業が具体化されたタイミングで事業費や財源を反映し、公共施設等総合管理基金や各種基金を活用することで、持続可能な財政運営に努めてまいります。

今後具体化を検討する事業等（エリア等未定含む）	
つるが道の駅整備事業	道の駅整備に関する調査等を踏まえ、1次産業の高付加価値化や販売ルート開拓につながる施設整備を検討します。
新産業団地整備事業	市内に新たな投資と雇用をもたらす企業の誘致に向け、新しい産業団地の整備を検討します。
アーバンスポーツ施設整備事業	敦賀で楽しく暮らすことができるよう、都市型スポーツ施設の整備に向け、ニーズ調査や整備方法の検討を行います。
敦賀第2環状道路の整備	観光スポットや商業施設を新幹線駅前広場と結ぶとともに、市内での交通渋滞を緩和させるルートを構築することで、経済活性化や市民の生活利便性向上を目指します。
氣比の杜構想	氣比神宮周辺の土地・施設の活用方法を検討し、市内外の方が交流できる拠点としていくための検討を進めます。
神楽門前町の魅力向上	氣比神宮の門前町である神楽通りの魅力向上を図り、市民や来訪者が商店街を訪れる仕組みづくりを検討します。

Ⅲ 全会計ベースの財政計画の時点修正

1 時点修正の内容

本市では、全会計の財政状況を総括的に捉えた財政計画を策定しています。令和6年度当初予算編成における査定結果に加え、一般会計繰出金の算定基礎となった各会計の事業費見込を反映させました。

2 財政計画実施モデル（全会計） 【令和6年度～令和10年度】

各会計における事業計画等を反映し、全会計ベースの財政計画実施モデルを推計します。

（単位：億円）

会 計		R 6	R 7	R 8	R 9	R 10
一	般 会 計	427.8	516.1	490.3	386.1	374.8
特 別 会 計	港 湾 施 設 事 業	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	国 民 健 康 保 険	63.3	63.6	63.9	64.2	64.6
	介 護 保 険	61.1	61.7	61.9	62.2	62.5
	後 期 高 齢 者 医 療	10.1	9.8	9.8	9.9	10.0
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	1.0	0.2	0.2	0.2	0.0
	小 計	135.7	135.5	136.0	136.7	137.3
企 業 会 計	市 立 敦 賀 病 院 事 業	99.5	99.9	100.2	101.1	100.5
	水 道 事 業	24.6	25.3	24.9	23.7	24.2
	下 水 道 事 業	47.7	53.0	55.5	58.8	62.2
	小 計	171.8	178.2	180.6	183.6	186.9
全 会 計 合 計 (A)		735.3	829.8	806.9	706.4	699.0
繰 出 金 等 控 除 額 (B)		36.1	36.3	37.4	37.7	37.4
純 計 予 算 規 模 (A)-(B)		699.2	793.5	769.5	668.7	661.6

・純計予算規模とは各会計間の繰出・繰入金など重複計上額を控除した予算規模です。

3 市債の適正管理

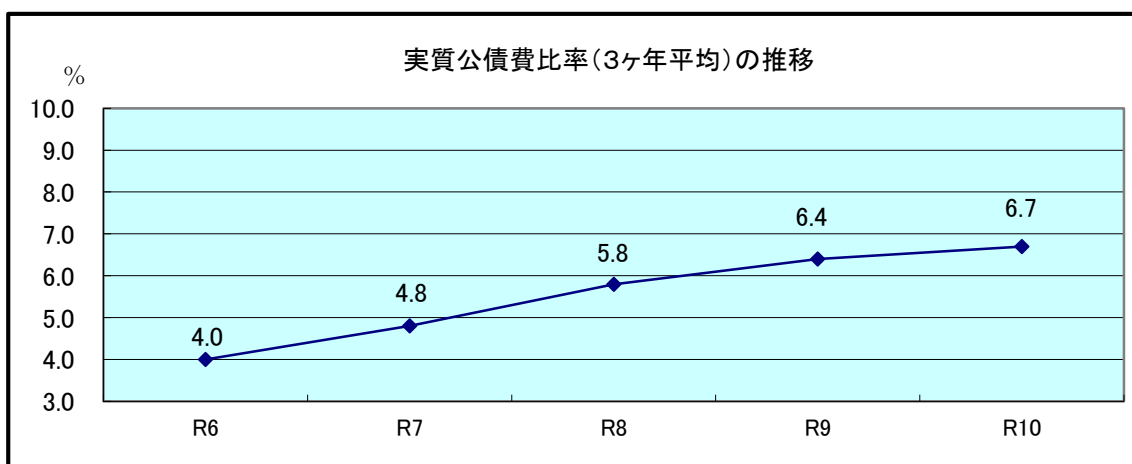
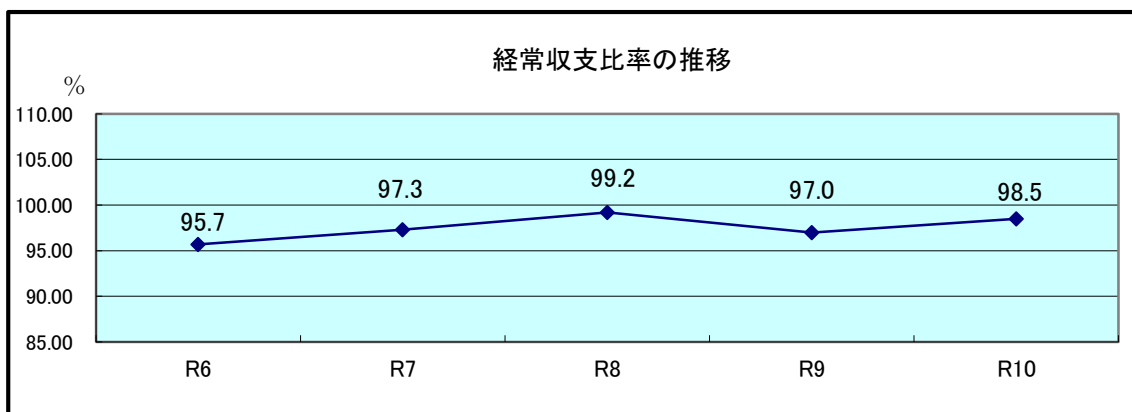
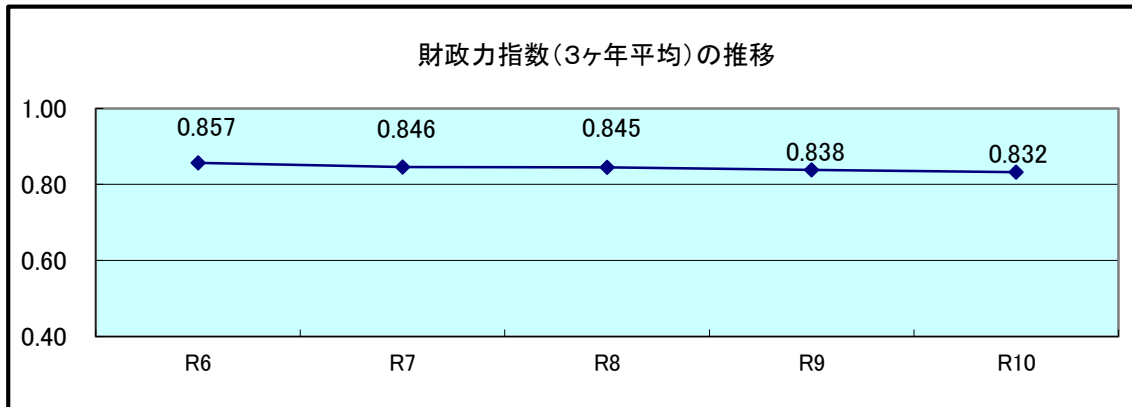
計画期間における全会計市債残高は、一般会計において新清掃センター整備や金ヶ崎周辺魅力づくり等の大規模プロジェクトによる増加が見込まれます。特別会計及び企業会計の市立敦賀病院事業・水道事業において減少が見込まれますが、一般会計の影響により、全会計市債残高は令和8年度まで増加する見込みとなっています。

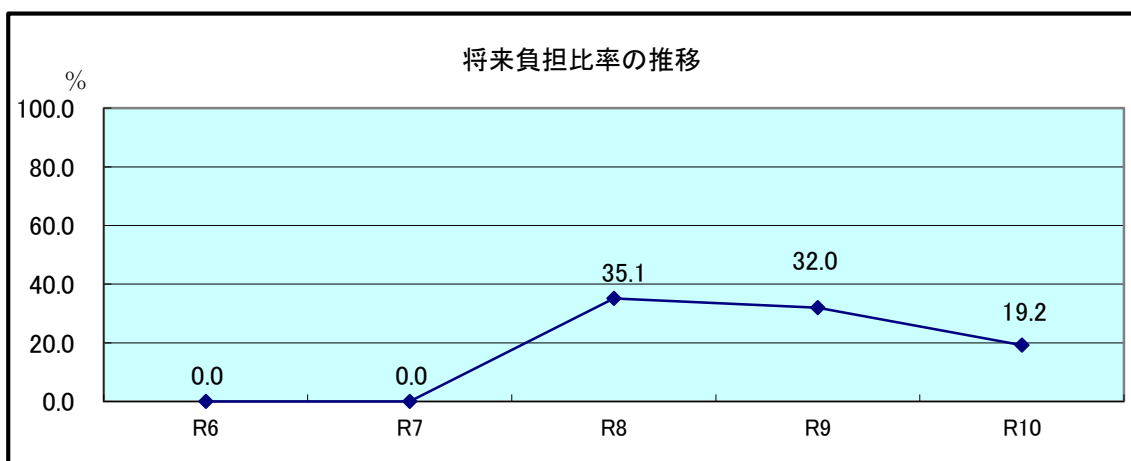
今後も健全化判断比率に留意し、中長期的に市債残高の圧縮を目指します。

(単位：億円)

会 計		R 6	R 7	R 8	R 9	R 10
一 般 会 計		296.3	332.7	356.6	350.5	332.7
特 別 会 計	港 湾 施 設 事 業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0
	小 計	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0
企 業 会 計	市 立 敦 賀 病 院 事 業	23.4	20.4	17.8	15.4	13.7
	水 道 事 業	52.6	51.1	49.9	48.4	47.0
	下 水 道 事 業	134.4	133.4	133.4	135.4	138.4
	小 計	210.4	204.9	201.1	199.2	199.1
全 会 計 市 債 残 高 計		507.1	537.7	557.7	549.7	531.8
対 前 年 度 比 較		9.3	30.6	20.0	-8.0	-17.9

IV 財政指標等の推移





※将来負担比率がマイナスの場合は「0」と表示しています。

各指標の説明

・ 財政力指数

財政力を示す指標です。単年度で1.0を超えると普通交付税の不交付団体となります。

・ 経常収支比率

財政の弾力性を示す指標です。比率が低いほど弾力性が大きいこととなります。100%を超えると経常的な収入で経常経費を賄えない状況となります。

・ 実質公債費比率

財政健全化法に基づく指標の1つで、特別会計等を含む実質的な公債費負担を示すものです。18%を超えると起債に国の許可が必要になり、25%を超えると単独事業等の起債が制限されます。35%を超えると災害復旧等を除くほぼ全ての起債が制限されます。

・ 将来負担比率

財政健全化法に基づく指標の1つで、将来負担することが予想される実質的な負債を示すものです。350%を超えると「財政健全化計画」の策定及び国（県）への報告が義務付けられます。

《参考資料》

令和4年度県内他市決算比較（普通会計）

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	福 井 市	小 浜 市	大 野 市	勝 山 市	あ わ ら 市	鯖 江 市	越 前 市	坂 井 市	敦 賀 市
地 方 税	45,058,422	3,764,879	3,911,822	2,917,806	4,489,667	9,736,539	14,222,988	12,828,249	13,245,995
譲 与 税 等	22,990,702	6,844,419	8,009,774	5,709,168	4,976,725	8,002,702	9,055,194	12,105,880	4,582,221
うち普通交付税	10,402,529	4,952,079	5,325,368	3,716,178	3,335,784	4,649,726	4,573,999	8,096,913	1,792,105
市 債	9,504,481	907,433	707,400	841,800	1,519,609	1,190,700	2,740,083	2,173,665	2,314,500
国県支出金	38,257,621	4,578,304	4,744,642	3,649,652	5,018,321	7,883,086	9,823,689	10,215,018	10,038,509
繰 入 金	1,043,311	367,749	655,480	271,822	946,879	479,990	2,012,881	2,761,915	1,788,640
そ の 他	9,432,145	2,144,260	1,689,216	1,197,344	2,847,209	2,947,484	3,446,648	7,935,742	13,667,365
合 計	126,286,682	18,607,044	19,718,334	14,587,592	19,798,410	30,240,501	41,301,483	48,020,469	45,637,230

(2) 歳入（人口千人あたり）

(単位：千円)

区 分	福 井 市	小 浜 市	大 野 市	勝 山 市	あ わ ら 市	鯖 江 市	越 前 市	坂 井 市	敦 賀 市
地 方 税	175,711	133,558	127,143	134,473	167,995	141,837	177,042	143,973	210,027
譲 与 税 等	89,655	242,805	260,337	263,120	186,220	116,579	112,715	135,865	72,655
うち普通交付税	40,566	175,674	173,087	171,268	124,819	67,735	56,935	90,872	28,415
市 債	37,064	32,191	22,992	38,796	56,861	17,346	34,107	24,395	36,698
国県支出金	149,190	162,415	154,212	168,202	187,776	114,837	122,281	114,644	159,170
繰 入 金	4,069	13,046	21,305	12,528	35,430	6,992	25,055	30,997	28,360
そ の 他	36,782	76,067	54,904	55,182	106,537	42,937	42,902	89,064	216,708
合 計	492,471	660,082	640,892	672,301	740,820	440,528	514,103	538,938	723,619
人 口	256,435	28,189	30,767	21,698	26,725	68,646	80,337	89,102	63,068

(3) 各種指標等

区 分	福 井 市	小 浜 市	大 野 市	勝 山 市	あ わ ら 市	鯖 江 市	越 前 市	坂 井 市	敦 賀 市
財政力指数	0.80	0.42	0.42	0.42	0.57	0.67	0.74	0.61	0.88
経常収支比率	93.1	94.9	95.3	88.9	89.9	89.6	93.0	92.4	91.9
実質公債費比率	10.8	11.1	6.9	8.8	7.0	5.3	10.1	7.8	4.3
将来負担比率	43.5	105.8	15.7	43.1	28.0	-	120.6	31.8	-
地方債残高 (億円)	1,328.2	150.8	121.1	121.8	175.2	239.5	446.8	544.8	278.6
基金残高 (億円)	125.7	35.0	57.4	46.8	63.9	65.8	37.6	123.5	201.2
うち財政調整基金	34.0	22.8	22.6	17.2	37.5	36.1	23.1	36.9	31.6

(4) 歳出

(単位：千円)

区 分	福 井 市	小 浜 市	大 野 市	勝 山 市	あ わ ら 市	鯖 江 市	越 前 市	坂 井 市	敦 賀 市
義務的経費	65,097,838	7,279,078	8,094,086	6,057,772	6,815,861	13,714,486	17,332,303	17,375,302	13,408,557
人件費	19,141,593	2,689,883	3,377,838	2,296,287	2,433,452	4,129,015	5,362,565	6,467,041	4,893,855
扶助費	31,014,805	2,869,637	3,336,440	2,508,565	2,855,918	7,082,787	7,579,020	6,729,673	6,235,109
公債費	14,941,440	1,719,558	1,379,808	1,252,920	1,526,491	2,502,684	4,390,718	4,178,588	2,279,593
投資的経費	18,196,414	2,225,439	1,690,721	1,668,408	3,934,487	1,979,279	5,225,547	4,537,851	5,467,357
その他の経費	40,638,035	8,388,005	9,122,146	6,209,159	8,055,918	13,044,444	17,519,677	24,343,014	24,373,949
物件費	16,253,919	2,642,224	3,110,432	1,404,795	1,961,156	3,620,480	5,343,177	7,082,701	10,265,209
維持補修費	2,290,606	286,407	799,562	361,019	199,337	551,443	469,743	716,086	582,570
補助費等	10,500,059	2,974,442	2,308,242	1,460,492	3,107,396	5,506,678	7,400,484	8,610,253	5,201,694
繰出金	9,723,132	1,377,674	1,565,380	1,423,139	1,027,631	2,135,033	2,538,010	2,877,344	2,231,555
その他	1,870,319	1,107,258	1,338,530	1,559,714	1,760,398	1,230,810	1,768,263	5,056,630	6,092,921
合 計	123,932,287	17,892,522	18,906,953	13,935,339	18,806,266	28,738,209	40,077,527	46,256,167	43,249,863

(5) 歳出（人口千人あたり）

(単位：千円)

区 分	福 井 市	小 浜 市	大 野 市	勝 山 市	あ わ ら 市	鯖 江 市	越 前 市	坂 井 市	敦 賀 市
義務的経費	253,857	258,224	263,077	279,186	255,037	199,786	215,745	195,005	212,605
人件費	74,645	95,423	109,788	105,829	91,055	60,149	66,751	72,580	77,596
扶助費	120,946	101,800	108,442	115,613	106,863	103,178	94,340	75,528	98,863
公債費	58,266	61,001	44,847	57,744	57,118	36,458	54,654	46,897	36,145
投資的経費	70,959	78,947	54,952	76,892	147,221	28,833	65,045	50,929	86,690
その他の経費	158,473	297,563	296,491	286,163	301,438	190,025	218,077	273,204	386,471
物件費	63,384	93,732	101,096	64,743	73,383	52,741	66,510	79,490	162,764
維持補修費	8,933	10,160	25,988	16,638	7,459	8,033	5,847	8,037	9,237
補助費等	40,946	105,518	75,023	67,310	116,273	80,218	92,118	96,634	82,478
繰出金	37,917	48,873	50,879	65,588	38,452	31,102	31,592	32,293	35,383
その他	7,294	39,280	43,505	71,883	65,871	17,930	22,011	56,751	96,609
合 計	483,289	634,734	614,521	642,241	703,696	418,644	498,868	519,137	685,766
人 口	256,435	28,189	30,767	21,698	26,725	68,646	80,337	89,102	63,068

※各値は令和4年度普通会計決算カードから転記しています。

本市の特徴として財政力が高く、地方税による収入が他市と比べ多くなる傾向があります。歳出面では、地方債残高が低いことから、公債費が低くなりますが、物件費と維持補修費がやや高くなる傾向があります。主な要因としては、保有している施設が多く老朽化が進んでいるため、維持管理経費や施設修繕料が高くなりやすいことが考えられます。

令和4年度決算においては、ふるさと納税寄附金の増加に伴い返礼品関係経費やふるさと応援基金積立金が増加する等、物件費やその他（積立金）が非常に大きくなっています。